令和８年定例会

予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎　所管事項の調査

（１）私債権の放棄について　・・・資料１

（２）債権処理計画（令和７年度実績・令和８年度目標）について　・・・資料２

◎　議案の審査

・　認定第５号　令和７年度三重県一般会計歳入歳出決算

・　認定第１５号　令和７年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算　・・・資料３

令和８年 10 月 30 日

雇用経済部

資料１

令和７年度

私債権の放棄について

令和８年 10 月

雇用経済部

令和７年度　私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例（以下、「債権管理条例」といいます。）第 14 条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

放棄事由としては、徴収停止措置後３年を経過した後の資力調査でも無資力であったもの（条例第 14 条第１項第１号）が１件、364 万 5,516 円となっています。

＜令和７年度　雇用経済部関係　放棄債権一覧＞　　（単位：件、円）

債権名	案件数	金額	放棄事由
中小企業高度化資金貸付金	1	3,645,516 及び当該貸付金に係る 違約金に関する債権	第１項第１号

概要については、以下のとおりです。

１．中小企業高度化資金貸付金

●金額　3,645,516 円

●処分概要

令和７年度に行った不納欠損処分（未収金の整理）は、徴収停止の措置を採った日から３年を経過した日以後においても、債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められたため、債権放棄を行ったものです。

●貸付の目的・経緯

県内の食品関連企業 15 社が、組合を組織して市街地から郊外の工業団地へ移転・増設するにあたり、土地・建物等を購入する資金として、中小企業高度化資金を貸し付けたものです。

●支給から債権放棄までの流れ

平成６年 12 月　組合員Ａ社に対し建物取得資金として中小企業高度化資金 7,181 万円を貸付け。

平成 21 年 11 月　主要取引先の業績悪化及びリーマンショックによる景気低迷が決定打となり事業停止

平成 22 年６月　Ａ社及び代表者の破産宣告。（平成 23 年９月破産終結、代表者（保証人①）免責決定）

平成 23 年 5 月　代表者居宅任意売却処分。
平成 26 年 9 月　担保物件任意売却処分。
平成 28 年 4 月　保証人②の相続人の相続財産強制競売。
平成 29 年 10 月　保証人②の相続人の相続分一括返済による債務保証解除。
令和 4 年 3 月　保証人③死亡。相続人第三順位まで全員相続放棄。
令和 4 年 10 月　債権管理条例第 11 条に基づく徴収停止措置を決定。
令和 8 年 3 月　債権管理条例第 14 条に基づく債権放棄。（不納欠損処分）

※「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋

（徴収停止）
第十一条　知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適当であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。
一　法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

（私債権の放棄）
第十四条　知事等は、私債権について次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害補償金等を放棄することができる。
一　第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

資料２

令和８年度

債権処理計画（令和７年度実績・令和８年度目標）について

令和８年 10 月

雇用経済部

様式(実績2)

令和7年度　債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数	
3−1 強制徴収公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				0 件	0 件	
3−2 非強制徴収公債権	回収対象	0 円		238,254 円	回収率			0 円	回収率			0.0			光熱水費負担金及び延滞金
		0 件		2 件	回収率			0 件	回収率			0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	238,254 円	
		0 件	2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	2 件	
3−3 私債権	回収対象	29,824,830 円		29,897,000 円	回収率		100.2	40,829,081 円	回収率		136.9	136.6			中小企業従業員住宅家屋貸下料
		3 件		1 件	回収率		33.3	5 件	回収率		166.7	500.0			中小企業高度化資金貸付金
	整理対象	0 円		3,645,516 円	整理率			3,645,516 円	整理率			100.0			中小企業設備近代化資金貸付金
		0 件		6 件	整理率			6 件	整理率			100.0			新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
	計	29,824,830 円	2,429,098,616 円	33,542,516 円	処理率	1.4	112.5	44,474,597 円	処理率	1.8	149.1	132.6	86,024,040 円	2,470,648,059 円	飲食店等事業継続支援金返還金
		3 件	166 件	7 件	処理率	4.2	233.3	11 件	処理率	6.6	366.7	157.1	5 件	160 件	工業関係分析その他手数料
合計	回収対象	29,824,830 円		30,135,254 円	回収率		101.0	40,829,081 円	回収率		136.9	135.5			
		3 件		3 件	回収率		100.0	5 件	回収率		166.7	166.7			
	整理対象	0 円		3,645,516 円	整理率			3,645,516 円	整理率			100.0			
		0 件		6 件	整理率			6 件	整理率			100.0			
	計	29,824,830 円	2,429,336,870 円	33,780,770 円	処理率	1.4	113.3	44,474,597 円	処理率	1.8	149.1	131.7	86,024,040 円	2,470,886,313 円	
		3 件	168 件	9 件	処理率	5.4	300.0	11 件	処理率	6.5	366.7	122.2	5 件	162 件	

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金及び延滞金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可により施設を使用していた事業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	誓約書に基づき、確実に納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。 また、令和5年度以降未回収となっているため、引き続き納付されない場合、弁護士相談を行い対応を検討します。
8 取組成果	電話連絡・訪問等を行い、納付を行うよう対応していますが、令和7年度においては相手方からの納付がなされませんでした。 また、差押えを試みましたが、差押対象とした金融機関に預金がなく、債権の回収はできませんでした。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−2 非強制徴収公債権	回収対象	0 円		238,254 円	回収率			0 円	回収率			0.0		
		0 件		2 件	回収率			0 件	回収率			0.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	238,254 円
		0 件	2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	2 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産により当初の計画どおり償還が行われず、債務者が死亡したことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取組方針	相続の問題が発生しているケースについては、令和7年8月に法律事務所と債権回収事務の委任契約を締結。他1件については文書・電話督促及び直接現住所に出向いて面談する訪問督促を引き続き実施する。
8 取組成果	2件で計2,091,000円を回収した。法律事務所と回収事務の委任契約を締結したケースについて、任意交渉によりまとまった返済が行われ、回収目標を達成した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−3 私債権	回収対象	70,000 円		672,000 円	回収率		960.0	2,091,000 円	回収率		2,987.1	311.2		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	70,000 円	38,616,384 円	672,000 円	処理率	1.7	960.0	2,091,000 円	処理率	5.4	2,987.1	311.2	13,015,500 円	49,540,884 円
		0 件	13 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			1 件	14 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2／3、県:約1／3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの回収、法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。 また、債務整理は目標通り、債権放棄、不納欠損を行った。

滞納債権の現状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−3 私債権	回収対象	29,509,830 円		29,000,000 円	回収率		98.3	36,392,000 円	回収率		123.3	125.5		
		1 件		0 件	回収率		0.0	1 件	回収率		100.0			
	整理対象	0 円		3,645,516 円	整理率			3,645,516 円	整理率			100.0		
		0 件		6 件	整理率			6 件	整理率			100.0		
	計	29,509,830 円	2,357,058,768 円	32,645,516 円	処理率	1.4	110.6	40,037,516 円	処理率	1.7	135.7	122.6	72,995,000 円	2,390,016,252 円
		1 件	127 件	6 件	処理率	4.7	600.0	7 件	処理率	5.5	700.0	116.7	2 件	122 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいたが、令和6年度をもって債権管理回収業務委託を終了し、県担当が弁護士等にその都度相談を行い回収効果を図り、また、回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 一括返済及び相続財産清算人による回収を行ったことで、目標を大きく上回ることができた。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−3 私債権	回収対象	110,000 円		100,000 円	回収率		90.9	2,113,500 円	回収率		1,921.4	2,113.5		
		0 件		0 件	回収率			2 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	110,000 円	24,691,949 円	100,000 円	処理率	0.4	90.9	2,113,500 円	処理率	8.6	1,921.4	2,113.5	0 円	22,578,449 円
		0 件	14 件	0 件	処理率	0.0		2 件	処理率	14.3			0 件	12 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取消に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	電話連絡、文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより、債権の回収を進めた。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−3 私債権	回収対象	110,000 円		80,000 円	回収率		72.7	124,000 円	回収率		112.7	155.0		
		1 件		0 件	回収率		0.0	0 件	回収率		0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	110,000 円	8,150,509 円	80,000 円	処理率	1.0	72.7	124,000 円	処理率	1.5	112.7	155.0	0 円	8,026,509 円
		1 件	5 件	0 件	処理率	0.0	0.0	0 件	処理率	0.0	0.0		0 件	5 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取消・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	電話連絡、文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより、債権の回収を進めた。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−3 私債権	回収対象	25,000 円		45,000 円	回収率		180.0	108,581 円	回収率		434.3	241.3		
		1 件		1 件	回収率		100.0	2 件	回収率		200.0	200.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	25,000 円	581,006 円	45,000 円	処理率	7.7	180.0	108,581 円	処理率	18.7	434.3	241.3	0 円	472,425 円
		1 件	7 件	1 件	処理率	14.3	100.0	2 件	処理率	28.6	200.0	200.0	0 件	5 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業関係分析その他手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	依頼試験(清酒の分析)に係る手数料
4 滞納となった要因等	債務者のコンビニへの納付日が4月16日となり、県の財務システムへの反映日が5月となったため。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	工業研究所

7 取組方針	令和7年度発生の未収金については、全額を納付確認済み。 令和8年度分未収金が発生しないよう、債務者の早期納付を促す。
8 取組成果	令和7年度発生の未収金については、全額を納付確認済み。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−3 私債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率					
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				13,540 円	13,540 円
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				2 件	2 件

様式(目標2)

令和8年度　債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目 標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
3－1	回収		0 円 回収率			0 円	
			0 件 回収率			0 件	
強制徴収公債権	整理		0 円 整理率			0 円	
			0 件 整理率			0 件	
	計	0 円	0 円 処理率			0 円	
		0 件	0 件 処理率			0 件	
3－2	回収		238,254 円 回収率			0 円	光熱水費負担金及び延滞金
			2 件 回収率			0 件	
非強制徴収公債権	整理		0 円 整理率			0 円	
			0 件 整理率			0 件	
	計	238,254 円	238,254 円 処理率	100.0		0 円	
		2 件	2 件 処理率	100.0		0 件	
3－3	回収		30,947,540 円 回収率		75.8	40,829,081 円	中小企業従業員住宅家屋貸下料
			3 件 回収率		60.0	5 件	中小企業高度化資金貸付金
私債権	整理		0 円 整理率		0.0	3,645,516 円	中小企業設備近代化資金貸付金
			0 件 整理率		0.0	6 件	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
	計	2,470,648,059 円	30,947,540 円 処理率	1.3	69.6	44,474,597 円	飲食店等事業継続支援金返還金
		160 件	3 件 処理率	1.9	27.3	11 件	工業関係分析その他手数料
合計	回収		31,185,794 円 回収率		76.4	40,829,081 円	
			5 件 回収率		100.0	5 件	
	整理		0 円 整理率		0.0	3,645,516 円	
			0 件 整理率		0.0	6 件	
	計	2,470,886,313 円	31,185,794 円 処理率	1.3	70.1	44,474,597 円	
		162 件	5 件 処理率	3.1	45.5	11 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金及び延滞金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可により施設を使用していた事業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	誓約書に基づき、確実に納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8－2 非強制徴収公債権	回収		238,254 円 回収率			0 円	
			2 件 回収率			0 件	
	整理		0 円 整理率			0 円	
			0 件 整理率			0 件	
	計	238,254 円	238,254 円 処理率	100.0		0 円	
		2 件	2 件 処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産により当初の計画どおり償還が行われず、債務者が死亡したことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取組方針	・相続人との交渉を要する債権については、外部弁護士と委任契約を継続し、早期回収に努める。 ・一括納付が困難な債務者に対して、返済計画書の作成を指導するなど計画的な債権回収を図っていく。 ・電話や訪問による督促を引き続き実施する。

滞納債権の現状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8−3 私債権	回収		672,000 円	回収率		32.1	2,091,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	49,540,884 円	672,000 円	処理率	1.4	32.1	2,091,000 円	
		14 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2／3、県:約1／3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 また、正常先についても定期的に訪問し、事後指導の徹底を行っており、過去十数年新規延滞がなかった。しかし、令和7年度、自然災害により高額の新規延滞発生となったが、専門家に相談等行い、早期回収に努めていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目 標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8−3 私債権	回収		30,000,000 円 回収率		82.4	36,392,000 円	
			0 件 回収率		0.0	1 件	
	整理		0 円 整理率		0.0	3,645,516 円	
			0 件 整理率		0.0	6 件	
	計	2,390,016,252 円	30,000,000 円 処理率	1.3	74.9	40,037,516 円	
		122 件	0 件 処理率	0.0	0.0	7 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで、債権が発生してから相当な期間が経過しており、非常に回収困難になっている。 このようなことから、弁護士等に相談を行い、債務者別に処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいくとともに、回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目 標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8－3 私債権	回収		50,000 円	回収率		2.4	2,113,500 円	
			0 件	回収率		0.0	2 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	22,578,449 円	50,000 円	処理率	0.2	2.4	2,113,500 円	
		12 件	0 件	処理率	0.0	0.0	2 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取消に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数
8−3 私債権	回収		112,000 円	回収率		90.3	124,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	8,026,509 円	112,000 円	処理率	1.4	90.3	124,000 円	
		5 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取消・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8−3 私債権	回収		100,000 円	回収率		92.1	108,581 円	
			1 件	回収率		50.0	2 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	472,425 円	100,000 円	処理率	21.2	92.1	108,581 円	
		5 件	1 件	処理率	20.0	50.0	2 件	

様式(目標1)

令和8年度　債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業関係分析その他手数料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	依頼試験(清酒の分析)に係る手数料
4 滞納となった要因等	債務者のコンビニへの納付日が4月16日となり、県の財務システムへの反映日が5月となったため。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	工業研究所

7 取組方針	令和7年度発生の未収金については、全額を納付確認済み。 令和8年度分未収金が発生しないよう、債務者の早期納付を促す。

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8－3 私債権	回収		13,540 円	回収率			0 円	
			2 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	13,540 円	13,540 円	処理率	100.0		0 円	
		2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	

資料３

令和７年度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明 書

令和８年 10 月

雇用経済部

令和７年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和７年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額　61億7,750万8,000円
調定額　44億8,473万7,131円
収入済額　44億2,644万5,519円
収入未済額　5,829万1,612円

以下、項目ごとにご説明します。

第８款　使用料及び手数料

第１項　使用料

第１目　総務使用料（46頁）のうち、当部関係は、

予算現額　37万6,000円
調定額　33万　998円
収入済額　33万　998円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第４目　労働使用料（46頁）

予算現額　527万6,000円
調定額　527万6,700円
収入済額　527万6,700円

これは、津高等技術学校授業料を収入したものであります。

第６目　商工使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　1,731 万 9,000 円

調定額　　2,266 万 2,400 円

収入済額　　2,266 万 2,400 円

これは、工業関係試験機器等使用料を収入したものであります。

第２項　手数料

第４目　労働手数料（58 頁）

予算現額　　41 万円

調定額　　38 万 6,750 円

収入済額　　38 万 6,750 円

これは、津高等技術学校入校料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
職業訓練指導員免許手数料	6 万 9,000 円	6 万 2,100 円
津高等技術学校入校選抜手数料	13 万 2,000 円	11 万 8,800 円
津高等技術学校入校料	16 万 3,000 円	16 万 3,850 円

となっております。

第６目　商工手数料（60 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　2,983 万 1,000 円

調定額　　2,402 万 3,536 円

収入済額　　2,400 万 9,996 円

収入未済額　　1 万 3,540 円

これは、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

また、収入未済額は、工業関係分析その他手数料で出納閉鎖期日までに納付はありましたが、財務会計システム反映日が５月となったことによる未収金であります。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
計量検定手数料現金収入	567 万 8,000 円	646 万円
工業関係分析その他手数料	2,234 万 8,000 円	1,548 万 2,450 円

となっております。

第９款　国庫支出金

第１項　国庫負担金

第５目　労働費負担金（74 頁）

予算現額　　5,663 万 2,000 円

調定額　　5,452 万 3,582 円

収入済額　　5,452 万 3,582 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第２項　国庫補助金

第４目　労働費補助金（92 頁）

予算現額　　2 億 8,711 万 1,000 円

調定額　　2 億 9,137 万 2,062 円

収入済額　　2 億 9,137 万 2,062 円

これは、職業訓練事業費交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
職業訓練事業費補助金	2,786 万円	2,786 万円
職業訓練事業費交付金	1 億 2,765 万 9,000 円	1 億 4,502 万 3,000 円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	1 億 1,122 万 1,000 円	1 億　30 万 9,769 円

となっております。

第７目　商工費補助金（100 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　36 億　811 万 4,000 円

調定額　　20 億 4,805 万 2,579 円

収入済額　　20 億 4,805 万 2,579 円

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
石油貯蔵施設立地対策等交付金	1 億 3,471 万 1,000 円	1 億 3,465 万 9,750 円
食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備交付金	3 億 7,634 万 1,000 円	3 億 7,634 万 1,000 円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	28 億 8,206 万 4,000 円	13 億 8,404 万 3,287 円

となっております。

第３項　委託金

第４目　労働費委託金（114 頁）

予算現額　　2 億 6,426 万 3,000 円

調定額　　2 億 3,730 万　623 円

収入済額　　2 億 3,730 万　623 円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものでありま

す。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
生涯能力開発等奨励委託金	2億 3,406万3,000円	2億1,522万6,108円
職業能力開発支援事業委託金	3,006万4,000円	2,193万9,559円

となっております。

第６目　商工費委託金（116頁）

予算現額　　16万7,000円

調定額　　14万8,260円

収入済額　　14万8,260円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

第10款　財産収入

第１項　財産運用収入

第２目　利子及び配当金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　313万8,000円

調定額　　317万6,707円

収入済額　　317万6,707円

これは、三重県中小企業振興基金の利子を収入したものであります。

第３目　特許権等運用収入（120 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　50 万円

調定額　　47 万 6,739 円

収入済額　　47 万 6,739 円

これは、特許権等実施料を収入したものであります。

第２項　財産売払収入

第３目　生産物売払収入（120 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　60 万円

調定額　　92 万 3,220 円

収入済額　　92 万 3,220 円

これは、工業研究所における清酒酵母の分譲料金を収入したものであります。

第 11 款　寄附金

第１項　寄附金

第 16 目　商工費寄附金（126 頁）

予算現額　　144 万 6,000 円

調定額　　144 万 7,150 円

収入済額　　144 万 7,150 円

これは、スタートアップ支援を目的とした寄附であります。

第 12 款　繰入金

第１項　特別会計繰入金

第１目　他会計繰入金（128 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　7,234 万 6,000 円

調定額　　5,840 万　189 円

収入済額　　5,840 万　189 円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰入金を収入したものであります。

第２項　基金繰入金

第１目　基金繰入金（128 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　7 億 9,893 万 2,000 円

調定額　　7 億 1,805 万 6,530 円

収入済額　　7 億 1,805 万 6,530 円

これは、三重県中小企業振興基金等からの繰入金を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
中小企業振興基金繰入金	7 億 6,932 万 7,000 円	6 億 9,491 万 7,909 円
新型コロナ感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金繰入金	1,784 万 3,000 円	1,782 万 3,669 円

となっております。

第 13 款　繰越金

第１項　繰越金

第１目　繰越金（130 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　8 億 3,237 万 6,000 円

調定額　　8 億 3,237 万 6,000 円

収入済額　　8 億 3,237 万 6,000 円

これは、エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金等に係る令和６年度からの繰越金を収入したものであります。

第 14 款　諸収入

第４項　貸付金元利収入

第９目　労働福祉対策資金貸付金元利収入（134 頁）

予算現額　　1,275 万 7,000 円

調定額　　1,275 万 7,000 円

収入済額　　1,275 万 7,000 円

となっております。

第５項　受託事業収入

第６目　商工関係受託事業収入（140 頁）

予算現額　　1,542 万円

調定額　　1,466 万 9,826 円

収入済額　　1,466 万 9,826 円

これは、競争的研究プロジェクト受託費用を収入したものであ

ります。

第８項　雑入

第２目　雑入（142 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　3,749 万 4,000 円

調定額　　5,086 万 5,527 円

収入済額　　5,086 万 5,527 円

これは、首都圏営業拠点運営業務に係る納付金等の収入であります。

収入済額の主なものは、

科　　目	予　算　現　額	収　入　済　額
首都圏営業拠点運営業務に係る納付金	1,172 万 1,620 円	1,172 万 1,620 円
ＪＫＡ補助事業収入	542 万 7,000 円	542 万 6,666 円
労働者協同組合活用促進モデル事業費貸付金	600 万円	600 万円

となっております。

第３目　過年度収入（144 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　0 円

調定額　　4,549 万 5,153 円

収入済額　　23 万 2,581 円

収入未済額　　4,526 万 2,572 円

これは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金に係る返還金等を収入したものであります。

また、収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で企業倒産による未収金等であります。

第６目　違約金及び延納利息（146 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
調定額	1,301 万 5,600 円
収入済額	100 円
収入未済額	1,301 万 5,500 円

これは、備品購入の履行遅延にかかる違約金を収入したものであります。

また、収入未済額は、中小企業従業員住宅家屋貸下料の遅延損害金が確定したことにより、新たに発生した債権の未収金であります。

第 15 款　県債

第１項　県債

第６目　商工債（162 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	8,800 万円
調定額	600 万円
収入済額	600 万円

これは、工業研究所整備事業に伴う地質調査等へ充当したものであります。

第 14 目　労働債（174 頁）

予算現額　　4,500 万円

調定額　　4,300 万円

収入済額　　4,300 万円

これは、勤労者福祉会館空調設備改修工事等へ充当したものであります。

【一般会計の歳出決算】

次に、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額　　155 億 4,878 万 6,000 円

支出済額　　129 億 8,075 万 9,815 円

繰越額　　20 億 2,051 万 1,729 円

不用額　　5 億 4,751 万 4,456 円

以下、項目ごとにご説明します。

第５款　労働費

予算現額　　14 億 9,069 万 3,000 円

支出済額　　14 億 1,881 万 6,252 円

不用額　　7,187 万 6,748 円

となっております。

以下、項目ごとにご説明します。

第１項　労政費

予算現額　　6億　474万7,000円

支出済額　　5億6,246万　882円

不用額　　4,228万6,118円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第１目　労政総務費（310頁）

予算現額　　4億8,010万円

支出済額　　4億5,047万4,969円

不用額　　2,962万5,031円

となっております。

支出済額の主なものは、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
給与費	1億4,758万5,000円	雇用経済部職員　18名（雇用関係）
若年者雇用対策事業費	1億3,306万6,504円	若年者の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナー等の開催、地域の関係機関が一体となった魅力ある働く場づくり、就職氷河期世代の安定した就労に繋げるための取組等に要した経費
障がい者雇用対策事業費	4,178万3,872円	障がい者の円滑な就労を促進するため、民間企業等が行う職業訓練に要した経費や、県内企業が障がい者の多様で柔軟な働き方を推進するため、短時間勤務や業務の切り出しの取組の支援等に要した経費

外国人雇用対策事業費	7,255万4,126円	高度外国人材の採用を支援するため、海外における合同面接会の開催等のマッチング機会の創出に要した経費や、外国人材の受入れを円滑に行うため、セミナー等の開催に要した経費

となっております。

第２目　労働教育費（310頁）

予算現額　　1,626万9,000円

支出済額　　1,582万3,083円

不用額　　44万5,917円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,582万3,083円	労働者及び事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第３目　労働福祉費（312頁）

予算現額　　1億　837万8,000円

支出済額　　9,616万2,830円

不用額　　1,221万5,170円

となっております。

支出済額の主なものは、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
働く環境サポート事業費	3,169 万 3,410 円	働き方改革等に取り組む企業の認証・表彰や、多様で柔軟な働き方改革の推進に取り組む県内中小企業に対する奨励金の支給等に要した経費
勤労者生活安定支援事業費	1,275 万 7,000 円	勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図るため、中小企業の勤労者に対し、住宅等生活基盤にかかわる資金を援助すること等に要した経費
勤労者福祉会館維持管理事業費	5,015 万 2,420 円	勤労者福祉会館利用者の利便性向上のため、設備等の更新・修繕に要した経費

となっております。

第２項　職業訓練費

予算現額　　7 億 9,062 万 7,000 円

支出済額　　7 億 6,238 万 7,777 円

不用額　　2,823 万 9,223 円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第１目　職業訓練総務費（314 頁）

予算現額　　3 億 5,692 万 7,000 円

支出済額　　3 億 5,606 万 2,079 円

不用額　　86 万 4,921 円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
給与費	2億7,874万4,119円	雇用経済部職員　33名 （雇用関係、津高等技術学校）
民間職業能力開発支援事業費	2,103万1,739円	中小企業事業主等が設置する職業訓練開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練に対する経費の一部助成に要した経費
技能尊重社会形成事業費	5,628万6,221円	技能を尊重する社会形成に向けた気運を醸成するため、技能検定や三重県技能者表彰等を実施することに要した経費

となっております。

第２目　技術学校費（314頁）

予算現額　　4億3,370万円

支出済額　　4億　632万5,698円

不用額　　2,737万4,302円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
公共職業能力開発推進事業費	4億632万5,698円	津高等技術学校において、高等学校等卒業者や離職者等への多様な職業訓練及び在職者への技能講習等に要した経費

となっております。

第３項　労働委員会費

第１目　労働委員会費（316 頁）

予算現額　　9,531 万 9,000 円

支出済額　　9,396 万 7,593 円

不用額　　135 万 1,407 円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
給与費	7,521 万 4,234 円	労働委員会事務局職員　9 名
労働委員会費	1,875 万 3,359 円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第７款　商工費

第１項　商工業費（390 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　123 億 4,507 万 5,000 円

支出済額　　98 億 4,892 万 5,563 円

繰越額　　20 億 2,051 万 1,729 円

不用額　　4 億 7,563 万 7,708 円

となっております。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第１目　商工業総務費（390 頁）

予算現額　　26 億 4,263 万 4,000 円

支出済額　　26 億 3,101 万 9,470 円

繰越額　　800 万円

不用額　　361 万 4,530 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
給与費	14 億　91 万 6,928 円	雇用経済部職員（商工関係）　166 名
地域産業総合事業費	7 億 2,979 万　240 円	雇用経済部内の運営や、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	4 億 8,382 万 7,914 円	大阪・関西万博三重県ブース運営及び三重県ブース展示製作等に要した経費

となっております。

繰越額は、エネルギー価格高騰への支援等を補正予算で対応したもので、事業の完了が令和８年度になることから、やむを得ず繰り越したものです。

第２目　工業開発費（392 頁）

予算現額　　20 億 4,124 万 7,000 円

支出済額　　20 億 3,029 万 4,831 円

不用額　　1,095 万 2,169 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
企業誘致・投資促進事業費	20億2,194万6,700円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

第３目　商工業振興費（392頁）

予算現額　　61億1,463万3,000円

支出済額　　42億5,325万9,961円

繰越額　　15億7,099万1,000円

不用額　　2億9,038万2,039円

となっております。

支出済額の主なものは、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
経営基盤確立事業費	4億6,212万8,997円	中小企業の金融の円滑化を図るための融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	14億7,807万4,282円	小規模事業者の経営・技術の改善・発達を促進するための商工団体への補助に要した経費
食の産業振興支援事業費	3億9,052万7,702円	輸出先が求める条件として、ＨＡＣＣＰ等に対応した施設整備等の支援に要した経費
エネルギー価格高騰対策支援事業費	12億7,545万7,111円	ＬＰガス等エネルギー価格の高騰によって、生活等に影響が生じた消費者及び事業者等に対する支援に要した経費

となっております。

繰越額は、エネルギー価格高騰への支援等を補正予算で対応したもので、事業の完了が令和８年度になることから、やむを得ず

繰り越したものです。

第４目　経営指導育成費（394 頁）

予算現額　　2 億　　19 万 5,000 円

支出済額　　1 億 8,965 万 6,363 円

不用額　　1,053 万 8,637 円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
産業支援センター事業費	1 億 8,965 万 6,363 円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第５目　貿易振興費（394 頁）

予算現額　　1,527 万 8,000 円

支出済額　　1,527 万 8,000 円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
海外貿易投資促進事業費	1,527 万 8,000 円	県内中小企業･小規模企業等の海外展開の促進のため､関係機関等との連携による個別の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援に要した経費

となっております。

第６目　計量検定費（394 頁）

予算現額　　7,199 万 4,000 円

支出済額　　7,093 万 9,594 円

不用額　　105 万 4,406 円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
給与費	5,953 万 2,446 円	計量検定所職員　８名
計量検定事業費	1,140 万 7,148 円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する普及啓発に要した経費

となっております。

第７目　新産業振興費（396 頁）

予算現額　　8 億 7,306 万 8,000 円

支出済額　　4 億 2,808 万 7,155 円

繰越額　　3 億 8,672 万 9,829 円

不用額　　5,825 万 1,016 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
経営向上・経営革新支援事業費	3 億　335 万 9,706 円	エネルギー価格高騰等の課題を乗り越えるため、中小企業・小規模企業における経営向上の取組の支援に要した経費
新事業創出支援事業費	6,663 万 2,568 円	スタートアップの創出に向けたプラットフォームの運営や財政的支援、新たなビジネス創出等をめざす「空の移動革命」にかかる調査等に要した経費

中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	3,085万7,661円	県内中小企業・小規模企業による経営力・生産性向上の取組を促進するため、研修会開催や専門家派遣による伴走支援等に要した経費

となっております。

繰越額は、エネルギー価格高騰への支援や大雨災害により被害を受けた小規模事業者への支援を補正予算で対応したもので、事業の完了が令和８年度になることから、やむを得ず繰り越したものです。

第８目　科学技術振興費（398頁）

予算現額　2,395万9,000円

支出済額　2,255万2,201円

不用額　140万6,799円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
科学技術振興事業費	2,255万2,201円	競争的研究に活用する試験機器等に要した経費

となっております。

第９目　工業試験研究費（400頁）

予算現額　3億6,206万7,000円

支出済額　2億　783万7,988円

繰越額　5,479万　900円

不用額　9,943万8,112円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
工業試験研究管理費	9,268 万 3,465 円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	5,797 万 1,893 円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに技術課題解決のために取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究所整備事業費	5,718 万 2,630 円	工業研究所と津高等技術学校の一体整備に関する設計等に要した経費

となっております。

繰越額は、工業研究所ものづくりの総合拠点（仮称）整備に伴う地質調査の結果、支持地盤が当初の想定を超えた深度にあることが判明し、工期の延長が必要となり、事業完了が令和８年度になることから、やむを得ず繰り越したものです。

第８款　土木費

第４項　港湾費

第３目　港湾諸費（428 頁）のうち、当部関係は、

予算現額　　17 億 1,301 万 8,000 円

支出済額　　17 億 1,301 万 8,000 円

となっております。

支出済額は、

事　業　目	支　出　済　額	説　　明
四日市港関係諸費	17 億 1,301 万 8,000 円	四日市港管理組合規約第 17 条第 2 項に基づく三重県負担金に要した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和７年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（592 頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等が共同して経営基盤の強化を図るために組合等を設立し、事業の共同化、協業化、集団化等の施設を整備する事業に対して、資金の貸付等を行うものであります。

【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	3 億　478 万円
調定額	27 億 6,691 万 8,986 円
収入済額	3 億 5,067 万 8,769 円
不納欠損額	364 万 5,516 円
収入未済額	24 億 1,259 万 4,701 円

不納欠損額は、中小企業高度化資金貸付金において、債務者及び連帯保証人の経営破綻や死亡等により、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づき行った徴収停止から３年経過後も回収が著しく困難であったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債

権回収に努めているところであります。

【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	3億　478万円
支出済額	2億 4,595万 3,727円
不用額	5,882万 6,273円

不用額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金の返済額減少に伴う中小企業基盤整備機構への償還金支払の減などによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和7年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。